

障害者の生涯学習と社会教育施設に関する文献研究

A Literature Review on Lifelong Learning of Persons with Disabilities and Social Educational Facilities

小松幸恵*

KOMATSU Sachie

Abstract

This study discusses articles and papers in journals related to the involvement of social educational facilities in Japan in the lifelong learning of persons with disabilities.

Using “Cinii Articles”, a database search was conducted by combining the keyword “disability” and words indicating the type of social educational facility such as “Citizens’ Public Hall”, “Library”, “Museum”, “Art Museum” and “Center for Children and Youths”.

As a result, articles on libraries (N=471) included various topics such as ideal services for disabilities, the results of nationwide research, laws and rights (e.g. reasonable accommodation, limitations on copyright), library materials accessible to persons with disabilities, disabled library staff, history of services for disabilities and overseas information.

Articles on museums (N=83) and art museums (N=51) also included those on the results of nationwide research, reasonable accommodation and overseas information. A feature of the results on museums and art museums was that they contained many articles on cooperation with schools. The results on art museums included articles on the art of handicapped persons.

The majority of articles on citizens’ public halls (N=11) were those on adult classes for youth with intellectual disabilities. The search results did not include articles on reasonable accommodation to improve accessibility to general learning opportunities.

All of the articles on centers for children and youths (N=5) were those on national facilities; all of them were released before 2012 prior to the enactment of the Act for Eliminating Discrimination against Persons with Disabilities, which took place in 2015.

No articles on women’s education centers were found.

* 生涯学習政策研究部・総括研究官

1 背景と目的

障害者の生涯学習に関しては、2006年の国連総会において採択され、我が国でも2014年2月19日に国内で発効している国連・障害者の権利に関する条約において、その権利保障が求められている。この条約の批准に向け、国内法整備の一環として制定された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下、障害者差別解消法）」が2015年に制定され、同法の2016年4月の施行により、社会教育施設を含む国公立の行政機関等には合理的配慮提供の義務が、私立施設等の事業者には努力義務が課されている。

文部科学省は、2016年12月14日に「文部科学省が所管する分野における障害者施策の意識改革と抜本的な拡充～学校教育政策から「生涯学習」政策へ～」を公表し、従来の学校教育政策を中心とする障害者政策から一歩進めて、生涯学習（教育、文化、スポーツ）を通じた生き甲斐づくり、地域との繋がりづくりを推進し、「障害者の自己実現を目指す生涯学習政策」を総合的に展開していくとの方針を明らかにした。以降、文部科学省は、障害者の生涯学習に関する取組を強めており、2018年度からの「学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業」においては、18の実践研究事業を展開している。

このように、障害者の生涯学習の支援となるべき法整備や国の施策については、ここ数年で大きな展開がみられたが、障害者の生涯学習の充実は、障害者が利用可能な学習機会が豊富に提供されなければ実現しない。そうした学習機会の提供主体として、全国の社会教育施設は、大きな役割を果たすことが期待される。前述の文部科学省の実践研究事業においても、実践研究に公民館や生涯学習センターが関与している事業や、その成果の公民館や生涯学習センター等への普及を目指すとしている事業が採択されている。

このような状況を背景に、本稿では、社会教育施設の種類名で検索できる障害者の社会教育施設の利用や運営参画等に関する研究や専門誌掲載の記事の状況を概観し、主要な文献の調査を通して、障害者の生涯学習と社会教育施設の関わりに関する過去の研究成果、社会教育施設のこれまでの取組に関する発信の現状を明らかにし、今後、障害者の生涯学習の振興のために、関連分野の研究や、社会教育施設関係者・関連施策推進者の発信に望まれる方向性を考察することを目的とする。

障害者の生涯学習や社会教育施設の動きに関しては、その全てが研究論文や専門誌記事に表れるわけではないが、それらの出現数や内容は、社会教育施設が障害者の生涯学習にどの程度貢献しているかの現状を探る一つの手掛かりになると考えられる。また、専門誌等における障害者の生涯学習に関する記事の掲載は、施設の設置者や指定管理者、管理受託の指定を受けようとする事業者等に影響を与え、今後の学習の振興につながり得る要素である。このため、本稿では、論文検索データベースを用いた検索による調査を行うこととした。

2 方法

論文検索データベース「CiNii」を使用し、検索期間は指定せず、検索ワードとして「障害」を、複合検索ワードとして「社会教育施設」「公民館」「図書館」「博物館」「美術館」「青少年教育施設」「少年自然の家（「少年自然の家」の検索結果を自動的に含む）」「青年の家」「青少年交流の家」「児童文化センター」「野外教育施設」「女性教育施設」「婦人教育施設」「生涯学習センター」を設定して「論

文検索」を行った。

検索結果のうち、検索語の社会教育施設での障害者の利用や運営への参画に関わる内容を含まないものを除外、全く同一の記事（同じ雑誌の同じ号、同じページ）が複数の検索結果として表示されているもの（雑誌タイトルが和文と英文、特集内の記事等）については、1記事1件となるように整理した。

分析対象とする記事は、教育委員会主管の狭義の社会教育施設に関するものに限らないこととしたが、学校図書館及び大学図書館、大学の生涯学習センターに関する内容が主のものは除外した。

検索は、2018年11月に一度行って分析を開始、最終的には2019年1月31日に行った検索の結果を対象とした。

3 結果

前述の検索で、検索ワード「障害」と組み合わせて検索を行った結果は、以下の通りであった。

表 「障害」を検索ワード、社会教育施設の
種類名を複合検索ワードとして検索して得られた
障害者の該当施設利用等に関連する記事の件数

複合検索ワード	該当件数
社会教育施設	0
公民館	11
図書館	471
博物館	83
美術館	51
青少年教育施設	0
少年自然の家 ※1	4
青少年交流の家	1
青年の家	0
児童文化センター	0
野外教育施設	0
女性教育施設 ※2	0
婦人教育施設	0
生涯学習センター	1

※1 4件のうち、3件が「少年自然の家」、
1件が「青少年自然の家」に関する記事。

※2 女性教育施設の名称の多様性を考慮して
「女性教育」「婦人教育」「女性センター」
「婦人センター」「女性会館」「婦人会館」
「女性の家」「婦人の家」「男女共同参画」
「男女平等」を複合検索ワードとしての
検索も行ったが、障害者の女性教育施設の
利用に関する記事は出現しなかった。

以下、施設の種類ごとに文献レビューを行う。

(1) 公民館

複合検索ワード「公民館」の検索結果には、『月刊公民館』に掲載の文部科学省による施策説明「障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実について」(文部科学省, 2017) が含まれている。

知的障害者を対象とした障害者青年学級・青年教室に関する記事が6件と多く、最も古い梅木(1979)の後、1990年代後半から数年おきに3件、2018年に2件出現している。最も古い梅木(1979)は、開級3年目の京都府亀岡市中央公民館の障害者青年学級につき、養護学校設置運動に取り組み達成した保護者団体の要求に応えたという開設の経緯、青年たちの状況を踏まえ、仲間づくりを目標にスタートしたこと等を紹介している。小川(1997)は、障害のあるなしにかかわらず同

年代の青年が交流する場が必要との考えのもと、1987年に始めた「若者交流会」を経て東京都東大和市が1992年に開設した、音楽を活動の柱とする「障害者青年教室～青年ビートクラブ」を紹介している。最新の石田（2018）は、2016年度に事業開始40周年を迎えた東京都国分寺市の公民館の主催事業「くぬぎ教室」について、近隣中学校の心身障害学級「卒業生の会」の活動と知的障害児保護者団体からの要望を受けて開始した経緯、参加者の増加や年齢層の広がりに応じての新教室の開設や卒業制度の導入等の歴史、活動内容、参加者が自主的に学ぶ活動中心のステップアップ講座、青年教室へのスタッフ補助も行う卒業生の自主グループ、運営スタッフ獲得のための努力等について紹介している。同事業については2005年度に2館目の開設が行われた際にも菊池ら（2008）で紹介されており、地域市民の意見要望を運営に反映するための諮問機関である公民館運営審議会による検討過程、スタッフ面の課題などが明らかにされている。島本（2018）は、障害者を含む青年たちが運営する「喫茶わいがや」を併設する東京都国立市公民館の「しょうがいしゃ青年教室」における『支えている』と『支えられている』の両立や反転、ひきこもりや不登校の経験、発達障害や精神疾患のある若者など、多様な若者の参加がみられる近年の傾向等について紹介している。また、永澤（2003）は障害者青年学級の成立過程と地域での役割を、時代を追って東京都墨田区、東京都町田市、東京都国立市の事例とともに紹介し、学級の広がりや公民館の役割、今後の課題について考察している。

障害のある職員の立場から、障害者の学習機会を含めた公民館事業の運営への参画について記した記事もみられた。前述の小川（1997）の著者は、小川（2012）において、肢体不自由の障害のある公民館職員として青年事業等各種の公民館事業に携わった経験を紹介し、その中で、「青年ビートクラブ」にも触れ、さらに、障害者自身が生活課題を主体的に学ぶ場の保障という観点をもって1998年から始めた講座「バリアフリーなまちづくり」も紹介している。

その他、遊休公民館利用の就労の場としてのカフェ（河原，2013）、福祉施設との連携（加藤，2002）、簡易に作成できるインターネットラジオ放送運用の利点（西本他，2001）に関する記事がみられた。

(2) 図書館

複合検索ワード「図書館」の検索結果につき、その特徴を表すテーマごとにまとめて概観する。

ア. 障害者サービスの在り方

「図書館」の特色として、図書館における障害者サービスの在り方についての議論に関する記事が多数存在し、特集も多数組まれていることがある。当初は市民の図書館運動、住民運動の1トピックという扱いであったが（視覚障害者読書権保障協議会，1972等）、『図書館雑誌』の特集「ハンディキャップをもつ人々のための図書館奉仕」（篠崎，1974；赤木，1974）登場以降、ほぼ毎年「障害者と図書館」をテーマにした特集が出現するようになった。

以下、サービスの在り方全般関連の記事につき、「図書館」の特色を示すカテゴリごとにみていく。

(ア) 研究団体の全国大会・研究大会等における議論

図書館関係者の研究団体による全国大会や研究大会等における議論の報告記事が多数みられるのも「図書館」の特徴である。日本図書館研究会による全国図書館大会（「障害」との複合検索結果：21件—1976年から）、同研究大会（23件、うち学校図書館関係1件、大学図書館関係1

件—1976年から)、日本図書館研究会と上海市図書館学会との国際交流協定に基づく国際図書館学セミナー(4件—2005年から)、図書館問題研究会による全国大会(12件—1996年から)、同研究大会(1件—2017年)、情報メディア学会によるシンポジウム(1件—2016年)、西日本図書館学会によるシンポジウム「身障者に対する読書サービスについて」(5件—1975年)がみられた。

(イ) 全国的規模の実態調査

障害者サービスの状況について、古くから全国的規模の調査に関する記事がみられる。

①文部科学省による調査(社会教育調査等)

文部科学省(2018)は、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成24年12月19日文部科学省告示第172号)に明記されている障害者サービスの現状として、障害者関係設備(スロープ、障害者用トイレ、障害者用駐車場)の保有状況、障害者関係資料(大活字本、点字図書等、録音図書)の保有状況(以上、平成27年度社会教育調査より)、障害者等利用者向け取組事例(大分県国東市図書館の高齢者・障害者向け本の宅配サービス:文部科学省『図書館実践事例集』(2016)に掲載の事例)を紹介している。

②障害者差別解消法施行後の公共図書館における障害者サービスの現状と課題

岡田ら(2017)は、2016年に実施された全国の公共図書館545館(都道府県立図書館55館、政令指定都市図書館20館、各都道府県からランダム抽出した市区町村立図書館の中央館470館:有効回答数480館)を対象とした郵送アンケート調査と、先進的な取り組みを行う8館を対象としたヒアリング調査により、障害者差別解消法施行後の現状と課題を明らかにした。

アンケート調査によると、95.2%の図書館が何らかの障害者サービスを行っていた。施設・設備に関しては、ほぼ全ての図書館で何らかの整備を行っており、身障者トイレの設置割合が一番高く、次に車椅子、障害者用駐車場と続いた。読書補助具に関しては、拡大鏡・拡大読書機等の視覚障害者や高齢者向けの機器がいずれも60%を超える整備状況であり、アクセシブルな資料の所蔵状況も、拡大文字資料や点字資料といった視覚障害者や高齢者向けの資料の所蔵が80%を超えていた。対面朗読室の設置は41.9%、対面朗読サービスの実施は31.5%であった。障害者サービスに関する広報を行っている館は42%、障害者サービスに関する研修を行っている館は29.2%であった。

ヒアリング調査では、8館全てで障害者差別解消法施行に備えた研修を行っていること、予算は減少している館が多いこと、アクセシブルな資料の製作に力を入れている館が多いこと等が明らかにされている。

③知的障害者を対象とした公共図書館の利用実態とニーズ調査

藤沢・野口(2017)は、2016年9月～11月に全国手をつなぐ育成会連合会の協力を得て、当事者本人ないしは家族・支援者が本人に聞き取って回答を記入するかたちで実施された質問紙調査により、全国の知的障害者の公共図書館の利用状況やニーズを明らかにした(有効回答数604件)。

調査によると、公共図書館の利用経験がある回答者は71%で、利用目的は資料の閲覧(関連計57%)・貸出し(28%)が、困ったことは、配架や展示方法のわかりにくさ(25%)、資料について困ったこと(関連計49%)が、図書館への要求は、わかりやすい資料へのニーズ(関連計29%)、人的支援(関連計31%)が上位を占めている。利用経験がない理由は、本や雑誌に興味がない、一人で行けない、家から遠い、図書館を知らない等が上位を占めている。

④国立国会図書館「公共図書館における障害者サービスに関する調査研究」

国立国会図書館が2010年度に実施した「公共図書館における障害者サービスに関する調査研究」に関しては、2012年に『図書館雑誌』において6回にわたる連載記事の中で紹介されている。

同研究の全国の公共図書館を対象とした質問紙調査（回答数：2,272館）により、障害者サービスの実施率（66.7%）、対面朗読や郵送・宅配サービスの実施状況、相互貸借館数、障害者向け資料製作館数、所蔵館数等が（返田, 2012）、先進的な9館へのヒアリング調査により、聴覚障害者へのサービスや知的障害者・精神障害者への配慮に取り組む館の存在、視覚障害者・肢体不自由者への対応にとどまり、今後知的障害者等への対応も望まれる設備の課題、担当部署と職員、ボランティア、予算、他館との連携・協力の状況等が（野口, 2012）明らかにされている。

なお、国立国会図書館では2017年度にも同様の調査を実施し、2018年8月に報告書を公表しているが（国立国会図書館, 2018）、それに関する記事は今回の検索結果には現れなかった。

⑤日本図書館協会（JLA）『日本の図書館』

JLA 図書館調査事業委員会（2009）、同（2007）では、日本図書館協会が毎年発行している『日本の図書館 統計と名簿』の2008年版、2006年版から、障害者サービスに関する実績のデータを、自治体の種別（市・町村については人口規模別）に紹介している。掲載項目は、障害者サービス実施館数、担当職員数、対面朗読実施館数、総対面朗読時間数、資料の製作をしている館数、全製作資料数、宅配サービス回数、郵送サービス回数、その他のサービス（自由記述）となっている。

⑥図書館問題研究会の調査

図書館雑誌編集委員会（1975）は、1974年夏に図書館問題研究会が大会討議資料の一つとして行った調査として、「身体障害者・老人・病院・施設等へどんなサービスをしているか」という質問への回答をまとめたものを紹介している。全国の都道府県立図書館を主に、図書館問題研究会支部を通じて把握した市区立の公共図書館も含めた状況が、「視覚障害者サービスの現状」、「車椅子利用者のためには」、「病人・老人サービス」（身体障害者への施設一括貸出し、郵送貸出し等の情報を含む）、と分類して掲載されている。

（ウ）障害者サービスのあるべき姿・図書館の役割論

障害者サービスの現状と課題から、今後のあるべき姿を論じた記事が多数みられることも「図書館」の特色である。その中から、特定の障害種に限定しない最近のものをレビューする。

前田（2017）は、障害者サービスに関して1976年から2010年までに実施された実態調査の結果の変遷を示し、公共図書館が抱える基本的な課題として、①障害者サービスが人権保障であるとの認識不足、②障害者や障害者サービスに関する基本的知識・技術の不足、③財源や人員の不足、現行サービスの柔軟性のなさを挙げ、障害者差別解消法を生かした障害者サービス実現のためには、①障害者の特性・現状の知識、②図書館環境の現状の把握と整備、③運営ソフト・ノウハウの見直しと障害の種別・程度による格差解消、障害当事者の企画・運営への積極的な参画等が必要と論じている。

久野（2017）は、図書館の建築物としてのバリアフリー、ユニバーサルデザイン概念の導入につき、近隣図書館の建築関係法令の適用状況と実際の配慮状況を調査、地域福祉の展開において図書館が果たすべき役割を、施設面、法令面、サービス面から検討する必要があるとする。

小林（2014）は、図書館の障害者サービスの理論モデルとして「メディア変換モデル」を提唱し、「社会における情報のバリアフリー装置」という図書館の機能の重要性を論じている。

(エ) 障害者サービスの普及過程

サービス普及に関連する記事として、日本図書館協会障害者サービス委員会の組織や活動を説明した田中（1993）と新山（2017）がある。田中（1993）は、1978年に設置された同委員会の活動として、調査の実施、ILFA 世界大会への代表派遣、著作権法の見直し作業、全国図書館大会での実践紹介や新しい機器展示、障害者サービス紹介ビデオの製作等をあげ、障害者サービスに関するスタンダードな概説書がまだないことを課題とする。新山（2017）は、関東・関西の小委員会、多彩なメンバー構成、視覚障害や聴覚障害のある図書館員の委員がいて利用者の立場からも発言できる、という組織の特色を述べた後、具体的な活動として、法律や制度上の課題への対応（「盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約（以下、マラケシュ条約）」への対応、障害者差別解消法に対応した「図書館利用における障害者差別の解消に関する宣言」公表、「図書館における障害を理由とする差別解消に関するガイドライン」「JLA 障害者差別解消法ガイドラインを活用した図書館サービスのチェックリスト」作成等）、障害者サービス担当職員養成講座、著作権委員会など他の委員会との連携、論文の発表・書籍の出版、全国図書館大会分科会の企画運営を挙げている。

障害者サービスの普及促進要因を分析、県内の図書館、特に県立図書館がサービスを採用し、情報を共有する場を提供することで、そこからサービスの情報を得、また規範化が進み、サービス普及が進むというメカニズムを明らかにした松本（2008）、障害者サービス等の公立図書館における事業形成過程を聞き取り調査と文献調査を通じて分析した松本（2009）、障害者サービス等公立図書館における事業の同型化の要因を分析した松本（2010）のような研究も見られた。

他には、NPO 法人大活字文化普及協会内に2010年に発足した「読書権保障協議会」の活動を紹介した田中（2012）、障害者サービスのPRについての小坂（2013）などがみられた。

イ. 権利・法制度

権利や法制度に関する記事が多いことも、「図書館」の特色である。

(ア) 障害者差別解消法関連

「障害者差別解消法 図書館」の検索結果は33件（うち大学図書館関係9、学校図書館関係3）であり、他施設関連のキーワードで同様の検索をして得られた結果は「博物館」の1件のみであったことと比べても、図書館関係者の同法に関する関心の高さが際立っていることが伺える。

障害者差別解消法に関し、図書館における顕著な特色は、同法に基づき国公立施設が定める「対応要領」、私立施設に向けて所管大臣が定める「対応指針」とは別に、公益社団法人日本図書館協会が「図書館における障害を理由とする差別の解消の推進に関するガイドライン」(2016年3月)を定め、障害者差別解消法の「不当な差別的取扱いの禁止」と「合理的配慮の提供」の意味を施設に即して明らかにするとともに、その具体例を示していることである。佐藤（2016）は、日本図書館協会が2015年12月に発表した「図書館利用における障害者差別解消に関する宣言」の全文を掲載するとともに、ガイドラインの一部を引用しながらその概要を説明している。

障害者差別解消法に定めのある合理的配慮や、施設設備のバリアフリー等の基礎的環境整備に関する記事も多く、「障害 図書館 合理的配慮」検索で得られる最新の記事は、ニーズ調査をもとに知的障害者が必要とする合理的配慮の検討を行っている藤澤（2016）であった。

(イ) 学習権・読書権関連

障害者サービスを「学習権」「読書権」の保障ととらえる記事の存在も、「図書館」の特徴である。

最も古い汲田（1976）は、1970年代には養護学校の義務制等を背景に、障害者が図書館を利用する必要性が、教育を受ける権利、学習する権利、労働する権利、政治的な参加の権利との関連で高まったと述べ、まだ顕在化していない肢体不自由者、聴覚障害者のニーズ等について論じる。

近藤（2013）は、1960～1970年代に起こった公共図書館における視覚障害者サービスに関する動きをまとめ、読書権という考え方を創造した視覚障害者読書権保障協議会の設立に関わった人物への聞き取り調査と文献調査を組み合わせ、読書権という言葉の創造と定着の過程を明らかにしている。

(ウ) 著作権法関連

法制度の中でも、著作権は図書館にとって特に重要な問題で、Ciniiで「障害 図書館 著作権」のキーワードで論文検索を行うと、60件もの検索結果が得られる（うち、大学図書館関係5件、学校図書館関係3件）。最も古い記事である視覚障害者読書権保障協議会（1975）は、図書館の録音サービスに対し日本文芸著作権保護同盟から著作権侵害との指摘がなされたことを契機として視覚障害者読書権保護協議会が行った日本文芸著作権保護同盟や文化庁著作権課とのやりとり、衆議院文教委員会著作権法審査小委員会の参考人としての作家の発言等を記録している。

視覚障害者等への情報保障と著作権法に係る経緯は、野村（2016）、南（2014）等がまとめている。

視覚障害者等への情報保障のための権利制限規定は、1971年の現行著作権法の制定時に、点字図書の製作、点字図書館等による視覚障害者への貸出し用の録音図書の製作の2点に関し、初めて設けられた。2000年の法改正で点字データの作成やインターネット配信、2003年の改正で拡大教科書の作成、2006年の改正で点字図書館等に限定されるものの録音データの視覚障害者等へのインターネット配信、2008年の改正で検定教科書について代替物の録音やマルチメディアDAISY・テキストDAISYによる作成が許容されるようになった。しかし依然として、教科書以外についてはディスレクシア（読字障害）など視覚障害以外の文字認識に支障がある人々や、公共図書館での録音図書の製作等が対象外であったため、さらなる改正が求められていた。2009年の著作権法改正により、行為主体の対象が公共図書館、大学図書館、国立国会図書館、学校図書館にまで、適用対象者が読字障害者、発達障害者等にまで、適用行為が拡大した適用対象者が利用するために必要な複製やインターネット送信にまで拡大する一方、適用対象著作物については、視覚著作物に限定され、同じ方式で製作されたものが市販されている場合は対象外となり、範囲が縮小した。野村（2016）はマラケシュ条約をめぐる国内外の動向、障害者団体からの著作権法改正への要望にも触れている。

南（2017）、南（2015）では前述の経緯に加え、拡大表示器による表示、対面朗読、点字の利用、点字以外の形式への置き換えや利用など個々のサービスに関して、著作権の中の具体的な権利との対応や、著作権法の条文の適用関係等につき解説を加えている。

ウ. 所蔵資料関連

図書館サービスの根幹である所蔵資料に焦点を当てた記事も多数みられ、障害者サービスの進展に対応して新たな形態の資料が登場し、配慮の対象となる障害種が広がっていく様子がみてと

れる。

(ア) 録音図書

録音図書に関しては、伊藤（1976）の第17回日本図書館研究会研究大会における、学術文献録音サービスについてのシンポジウム報告が最も古い検索結果であり、国立国会図書館学術文献録音事務局（1976）は、1975年に開始した録音サービスにつき、当時の現状と問題点を明らかにしている。

録音資料は、オープンリールテープの録音図書から始まり、カセットテープ時代をはさみ（坂本・岡田，2010）、デジタル録音へと移行する。村上・上田（1999）はMPEG規格等の音声技術を解説、インターネット時代に向け、さらなるデータ圧縮技術や、著作権保護のため利用者を限定する仕組みが必要になるであろうと述べている。

録音図書のための国際標準規格として開発が進められてきたDAISY（Digital Audio-based Information System）は、1998年に最初のDAISY2.0仕様が公開され（河村，2011）、日本でも点字図書館を中心として急速に普及し（村上・上田，2000）、2001年11月より、音声以外の画像や文字などの様々なデータも扱うことから名称がDigital Accessible Information System（アクセシブルなデジタル情報システム）に変更され、点字図書館等で一斉にDAISY作製方法がバージョンアップし、電子録音図書から電子マルチメディアへの転換が行われた（村上・落合，2004）。

(イ) 電子テキスト

村上ら（1998）、村上（1999）は、視覚障害者を対象とした電子図書館に関し、墨字電子データ、点字電子データ、録音電子データを活用した視覚障害者の新たな読書方法の検討や、外字・ユーザインタフェース・著作権といった課題、筑波技術短期大学視覚部におけるテキストデータ配信等を行う実験的な電子図書館構築について紹介している。

マルチメディアDAISYの登場以降、検索結果に表れる記事もマルチメディアDAISYに関するものが主となっていくが、天野（2015）はテキストDAISYの比較的製作が容易で迅速な提供が可能であるという最大の利点を生かした日本点字図書館による基礎研究、実証実験「アクセシブルな電子書籍製作実験プロジェクト」を紹介、ロービジョン等の利活用も可能とするテキストDAISY図書は、同館の今後のサービスの柱のひとつになり得るメディアであると述べている。

「アクセシブルな電子書籍」に関しては、野口（2018）が紹介する松原〔編著〕（2017）等で、市場流通する電子書籍のタイトルが増加する一方で音声読み上げなどのアクセシビリティ機能が使える電子書籍が限られている現状が指摘されている。植村（2014）は、障害者差別解消法の枠組みを用いて、視覚障害者にアクセシブルな電子書籍サービスの実現のために望ましい電子書籍の形式や、発生する負担の分担について考察している。

(ウ) マルチメディア DAISY

当初はデジタル録音図書の国際標準規格として、視覚障害者団体が中心となって開発を推進したDAISYであったが（河村，1997）、マルチメディアDAISYの時代になると、ディスレクシア（読み書き障害）等、発達障害との関連での記事が多くなっていった（山内，2004 等）。

(エ) 点訳本

日本点字図書館ほか、点字図書の所蔵、貸出し、点訳を行う専門図書館が全国に存在しているが、中山（2007）は、点字は盲ろう者にとって唯一の情報入手手段であることにも触れ、公共図書館における点訳サービスを広げる必要性について論じている。点訳サービスに役立つ情報として、英語点字表記解説書（長岡ら，2009）、図形点訳ソフト（辰巳ら，2010）に関する記事がみら

れた。

(オ) LLブック

知的障害や自閉症のある人にもわかりやすい「LLブック」については、刊行と普及のための研究会の発足を報じた藤澤（藤澤，2007）が手がけた書籍『LLブックを届ける やさしく読める本を知的障害・自閉症のある読者へ』（藤澤和子・服部敦司編著，読書工房，2009）の紹介記事が3件みられた後、当事者への調査を行って知的障害者の読書支援のために求められる本について明らかにした藤澤（2018）がみられた。また、山田（2018）が紹介する書籍『障害のある人たちに向けたLLマンガへの招待：はたして「マンガはわかりやすい」のか』（吉村和真・藤澤和子・都留泰作編著，樹村房，2018）では、LLマンガの必要性を論じ、ガイドライン試案の模索等を行っている。

(カ) てんやく絵本・布の絵本・さわる絵本

市販の絵本に文章の点訳や絵を解説する点字を透明なシートで貼り付けた、子育て中の視覚障害者の利用が多い「てんやく絵本」（岩田，2015）、主として視覚障害のない子供で、既製の絵本をそのまま利用するのが困難な子供が使えるよう工夫された「布の絵本」（早瀬，1987）、前二者とは異なるもので、視覚障害者がさわって絵がわかるよう工夫してあり、文章が点字と墨字で読めるようになっている「さわる絵本」（小西，2001）に関する記事がみられた。

エ．障害のある図書館職員

障害者が図書館で働く意義やそのための環境整備、障害のある職員の紹介や手記等、障害のある職員に関する記事が26件みられた。齊藤（2018）や大塚（2015）で紹介されている「公共図書館で働く視覚障害職員の会（通称「なごや会）」は、障害者サービスの概要や歴史を解説する書籍『見えない・見えにくい人も「読める」図書館』や『本のアクセシビリティを考える—著作権・出版権・読書権の調和をめざして』の発行等も行っている（藤田，2010；しばざき，2006）。

前述の26件の他、視覚障害のある日本図書館研究会委員による障害者サービスに関する座談会（立花他，2014）、日本図書館協会障害者サービス委員会の障害のある委員が当事者の意見を代弁する存在として貴重であるとした新山（2017）、自らが聴覚障害のある図書館員であることを記載して公共図書館の障害者サービスの現状全般を解説した松延（2015）のような記事もみられた。

オ．障害者サービスの歴史

図書館の障害者サービスに関する、明治期以降の歴史についての記事もみられた。

野口（2005）は、1880（明治13）年のキリスト教宣教師ヘンリー・フォールズによる「盲人用図書室」の開設、1909（明治42）年の『図書館雑誌』によるフランスの盲人図書館紹介、1916（大正5）年の東京市本郷図書館における点字図書室の設置、1906（明治39）年の山県五十雄による点字図書館の必要性論から好元督や桑田鶴吉の論文における盲人図書館設立の希望や構想への流れ、大正後期から昭和にかけての公共図書館における点字文庫の広がり、1934年の東京盲学校図書館の建設と同図書館を日本の中央盲人図書館にしようという中央盲人福祉協会による運動、聴覚障害者の読書に関する理論等、戦前期日本における障害者サービスの展開を明らかにしている。金（2006）は、明治期の山県の主張、大正期の公共図書館の点字文庫設置、視覚障害者・岩橋武夫による1935年の日本ライトハウス設立と翌年4月の点字図書館の開館、視覚障

害者・本間一夫による1940年の日本盲人図書館（後の日本点字図書館）開設、1960年代におけるS・L（Student Library）等による運動と1970年の都立日比谷図書館における視覚障害者サービス開始、国立国会図書館への要求と同館による1975年の学術文献録音サービス開始等の歴史を、利用者である視覚障害者のニーズという視点から見直し、読書権運動の要因について考察している。田中（2017）は、日本点字図書館の発展過程を軸に、点字図書館の製作、音声図書館、郵便料金の無料化、デジタル化、マラケシュ条約と障害者差別解消法等について述べた。近藤（2013）は、1960年代後半の運動から1978年の日本図書館協会での障害者サービス委員会の設置に至るまでの動きをまとめるとともに、視覚障害者読書権保障協議会の設立に関わった人物に、当時の状況に関する聞き取り調査を実施している。小林（2012）は、1970-90年代を中心に①読書権、②アウトリーチ、③図書館の自由をひろげる、④図書館の側の障害、⑤図書館利用に障害のある人々、のキーワードと、⑥障害者サービスの「障害」とは、に着目した理論の発展を概観している。大久保（2018）は、1970年以降の、都立図書館が開始した障害者サービスを他の公共図書館に広げる動き、そうした動きへの点字図書館の反応と同館のサービスや技術面における変革等、現在のサービスが構築された経緯を明らかにしている。

カ．海外の情報

海外情報は後述の「博物館」でもみられたが、「図書館」の特色は、国際図書館連盟（IFLA）の動向に関する記事が1987年以来10件登場していること（野村，2015等）、DAISYやEPUB等の技術開発関係の動きの紹介がみられること（河村，2015等）、先進事例のみならず、開発途上国の図書館事情に関する記事もみられたこと（日本貿易機構アジア経済研究所[編]，2015等）などである。

キ．障害種の広がり

知的障害者向け事業の紹介が中心であった「公民館」に対し、「図書館」に関しては、視覚障害（視覚障害者読書権保障協議会，1972b等）、肢体不自由（篠崎，1974；赤木，1974等）、聴覚障害（古谷，1979等）、発達障害（河原，1999等）、知的障害（山内，2000等）と、多様な障害種への対応に関する記事がみられた（例示は、検索で得られた最も古い記事）。

ク．その他

その他、特定の図書館や地域の取り組み、講座・イベント等の事例、職員の資質と研修、ボランティア、ICT支援・情報システム・ウェブサイト、他機関との連携等、他の施設種の検索結果でみられた内容は、ほぼ全て「図書館」の結果でもみられた。

(3) 博物館・美術館

複合検索ワード「博物館」及び博物館の一形態である「美術館」の検索結果は、図書館に次いで多かった。以下、「博物館」「美術館」の特徴を示す内容のまとめりに、文献レビューを行う。

ア．学校教育との連携

複合検索ワード「博物館」「美術館」の検索結果の大きな特徴は、学校教育との連携に関する記事の多さである。筑波大学附属視覚特別支援学校 視覚障害教育ブックレット編集委員会による

雑誌『視覚障害教育ブックレット』が博物館との連携に関する記事を2010年以降20件（うち美術館4件、そのうち博物館・美術館両方の内容を含む記事1件）掲載、特定の単位での連携例（荒館,2015）、特別支援学校との長期的な連携（末長ら,2017）、海外における視覚障害児童の在籍する通常学校と美術館との連携事例（半田,2016）等、博学連携の実践に役立つ事例等の紹介がなされている。

他にも、鳥取県立博物館による視覚特別支援学校と連携しタッチング可能な自然史資料を活用した授業（田中,2013）、国立科学博物館による、聴覚障害者の学習を支援するコンテンツの開発を、学校訪問やユーザーテストなど、ろう学校の協力を得て行った事例（江草・岩崎ら,2018；江草・楠ら,2015）、長崎県美術館における県立盲学校の実践（濱垣,2008）がみられた。

イ．全国規模の調査

「博物館」においても全国規模の調査に関する記事がみられた。

江草・保科ら（2014）は、2014年～2015年に全国の科学系博物館に対して展示上の配慮に関する質問紙調査を行い（有効回答数173件）、視覚障害者に対する配慮に関しては、特にしていない館が最も多く（43%）、触って理解できるコンテンツ（40%）、音声等で理解できるコンテンツ（29%）、十分な明るさで展示（20%）という結果を、聴覚障害者に対する配慮に関しては、特にしていない（56%）、十分な音量での展示（21%）、映像コンテンツの音に字幕・手話（10%）、音の出る展示を文字・手話映像で説明（10%）という結果を得、多くの科学系博物館の展示物において配慮が十分でなく、特に聴覚障害者への配慮が遅れているとした。

江草・保科ら（2015）は、江草・保科ら（2014）で未分析であった「学習活動」「鑑賞支援」「教材」「個人用展示解説機器」について分析を行い、全ての科学系博物館において何らかの配慮がされているが、多様かつ十分な設備・サービスとはいいたがく、改善の余地があるとした。

その他全国規模の調査に関しては、村上（1998）、奥野（1998）がみられた。

ウ．障害種の広がり

視覚障害（香川,1981等）、肢体不自由（身体障害）（山内ら,1993等）、発達障害（駒見,1995等）、聴覚障害（村上,1998等）、知的障害（熊谷,2015）、「美術館」では視覚障害（長尾,2005等）、知的障害（吉川,2005等）、聴覚障害（菅野ら,2017）関連の記事がみられた（例示は、検索で得られた最も古い記事）。

エ．障害者差別解消法と合理的配慮

障害者差別解消法の概要や合理的配慮等について解説し、今後の科学系博物館における合理的配慮の在り方について論じた河野（2016）、施設のバリアフリーを行っている館は54.6%、職員研修を行っていない館が85.3%等の法施行前の博物館の状況を明らかにした菊池ら（2016）、国内外の特色ある取組を行う3館を紹介した菊池ら（2015）がみられた。

オ．海外事例

海外事例の紹介においても、学校教育との連携に関する記事がみられること（川上ら,2002；半田,2016）が「博物館」「美術館」の特徴である。

カ．障害者が制作した作品の展示、表現支援（美術館）

「美術館」特有のトピックとして、障害者自身が作品を制作し、その展示等を通じて美術館と関わることに関連する記事が18件みられた。単独の作家の作品を展示する美術館として「風の丘 大野勝彦美術館」(岩尾, 2017)、「金澤翔子美術館」(金澤, 2012) が、社会福祉法人が開いた常設の美術館として「るんびにい美術館」(甲斐, 2011 等)、「はじまりの美術館」(岡部, 2014 等)、「ボーダレス・アートミュージアム NO-MA」(木元, 2016) が、NO-MA による展覧会のスタッフがアートディレクターを務める社会福祉法人と地域商店街が協働した取組として、商店街をまるごと展示空間とするイベント「中野アール・ブリュット」(東京都・社会福祉法人愛成会, 2014 等) 等が紹介されている他、金沢 21 世紀美術館で行われた、3D プロッターを用いて視覚障害者の造形表現を支援する実践の紹介 (出原, 2006) などもみられた。

キ．その他

その他、特定の館や講座・イベント等の事例紹介、建物等施設のバリアフリー、運営組織、ウェブサイト等に関する記事がみられた。

(4) 青少年教育施設

少年自然の家（青少年自然の家）に関しては、国立曾爾青少年自然の家が主催する、発達障害のある子供たちを対象とするソーシャルスキル・トレーニングを取り入れた自然体験・宿泊体験事業「そにとキャンプ」の紹介 (榊原, 2007)、2005 年 7 月に国立那須甲子少年自然の家で実施された筑波大学附属盲学校高等部夏季学校での「森をみる」活動の実践例 (鳥山, 2006)、2003 年に国立日高少年自然の家が主催した障害がある子供と障害がない子供との野外体験活動を通じた交流事業「わくわくキャンプインひだか」の報告 (喜田, 2004)、少年自然の家における障害のある子供たちへの支援の紹介 (鳥崎, 2004) がみられた。鳥崎 (2004) は、2002 年度には盲・聾・養護学校 113 校、のべ 6,708 人の児童・生徒が全国に 14 設置されている国立少年自然の家を利用しており、その他、障害のある子供たちのグループ・サークルが週末や長期休業期間に利用していることや、2003 年度に各国立少年自然の家が実施する障害のある子供たちやその家族などを対象とした 9 事業の概要等を紹介している。

青年の家（青少年交流の家）に関しては、2010 年度に国立阿蘇青少年交流の家で行われた、特別支援学級及び学校の児童・生徒を対象に、自然体験や社会体験、交流体験を通して社会性を育てていくことを趣旨とした「阿蘇わくわく自然体験塾」についての、学生ボランティア、引率教員、保護者の 3 つの位相からの分析 (石山ら, 2011) がみられた。

紹介された事例等はすべて、国立青少年教育施設に関するものであった。

(5) 女性教育施設

個別の女性教育施設の名称は多様であり、個々の施設での取組に関する記事は「女性教育施設」という検索ワードでは捕捉できない可能性が高い。このため、国立女性教育会館が提供する「女性関連施設データベース」(<http://winet.nwec.jp/sisetu/>) を参考に、「女性教育」「婦人教育」「女性センター」「婦人センター」「女性会館」「婦人会館」「女性の家」「婦人の家」「男女共同参画」「男女平等」を複合検索ワードとしての検索も行ったが、障害者の女性教育施設の利用に関する記事を含む検索結果は得られなかった。

(6) 生涯学習センター

檀浦ら(2000)が、茨城県南生涯学習センターにおいて開催された生涯学習センターフェスティバル(主催:茨城県教育委員会、当時の同施設の指定管理者であった茨城県教育財団)で発表の一つとして行われた、障害に関する理解啓発講座を紹介している。一般向け講座であるが、プログラムのひとつに、依頼を受けて参加した視覚障害者1名を中心とした座談会があったため、障害者の参画のある学習活動の紹介として分析の対象たる検索結果に加えた。

4 考察

社会教育施設の中でも、施設の種類により大きな記事数や内容の違いがみられた。以下、施設の種類ごとに、障害者の社会教育施設利用に関連する研究や情報発信の現状と課題、障害者の生涯学習の振興のために関連研究や、社会教育施設関係者・関連施策推進者の発信に望まれる方向性について考察する。

図書館の記事が多い理由は、明治期以来の障害者サービスの歴史、「読書権」等の人権意識にも支えられた、障害のある図書館員も含めた障害者側からのニーズの表出、障害者の読書の権利保障を推進する国際的な動き等を背景に、数次にわたる著作権法改正などの制度改正、所蔵資料への情報アクセスにかかる技術革新等、障害者へのサービス提供のために図書館関係者で共有すべき新しいトピックが次々に登場し、それらについて議論する場も多数設けられてきたことにあると考えられる。今後も、マラケシュ条約、著作権法改正、読書バリアフリー法をめぐる議論、これまで対応が手薄だった障害種へのサービスに関する研究や実践事例等、多くの論文や記事が発表され続けることが望まれる。

博物館については、学校教育と博物館との連携(博学連携)について、特に科学・理数教育との関連において、中央教育審議会答申(中央教育審議会,1996;同,2003;同,2008)等でもくり返し明記され、学校教育の側からのニーズの高まりもみてとれることが、図書館に次ぐ記事数の多さにつながっていると考えられる。今後は、アクティブ・ラーニング等の学校教育における新たなニーズに応じて障害種ごとに効果的な教育プログラムの開発・普及が行われるとともに、その成果を成人障害者の生涯学習の充実に生かした事例が発信されること、知的障害者等、これまであまり配慮がされてこなかった障害種への配慮に関する研究とその成果普及等が望まれる。

公民館については、現状においては、知的障害者向けの青年学級の記事が偏っている傾向がある。一般向けの講座への参加の際の合理的配慮の工夫例など、その他の学習機会や他障害種への配慮に関する研究や、先進的な取組を行う施設からの発信、障害者の生涯学習支援を推進する行政による好事例紹介等が、多様なニーズに対応しつつ、数多く蓄積されることが望ましく、それは生涯学習センターについても同様である。また、文部科学省で進行中の実践研究事業の成果については、それが公民館や生涯学習センター等への普及を目指したものであることを明示して、関係者の目に触れる雑誌等への、できる限り数多い掲載を目指すべきである。

青少年教育施設については、国立施設の取り組みの公立施設等への波及の様子がみてとれないこと、最新記事が障害者差別解消法制定前の2011年であり、様々な障害種に対応した新しいプログラム等、その後の研究の進展が、青少年教育施設をキーワードとした検索で見いだせないことに課題が見える。博物館のように学校とのつながりが強い施設であることを生かした、学校教育と連携してのプログラム開発と学校教育関係の専門誌も活用した成果普及や、障害者が体験す

る機会が少ない野外活動等における合理的配慮に関する研究、海外の先進的な事例紹介、公立施設等の取組の紹介など、青少年教育施設における障害者の活動の可能性に関する知見を更新し、優れた取り組みを、青少年育成に関わる幅広い関係者に伝える研究や普及記事が望まれる。

女性教育施設については、女性障害者の抱える複合的な生きにくさの問題への取り組みや、社会参加等に関して平等が十分に実現されていなかった人々へのエンパワーメントを行ってきた実績とノウハウを生かした障害者の生涯学習の推進、共生社会の実現へと向かう学びへの貢献を行い、その成果を幅広い媒体を通じて発信することが望まれる。

【参考・引用文献】(ウェブサイトは2019年1月31日に閲覧)

赤木庚 (1974)「岡山市立図書館の身体障害者家庭配本」『図書館雑誌』68(2), 53-57.

天野繁隆 (2015)「日本点字図書館の取り組み—アクセシブルな電子書籍の製作と活用—」『アジ研ワールド・トレンド』21(4), 12-13.

荒館真理 (2015)「小学部6年「大地のつくり」の学習における博物館との連携(博物館との連携)」『視覚障害教育ブックレット』30, 28-31.

石田智彦 (2018)「ともに学びともに暮らす:障害者の社会教育活動 国分寺市立公民館「くぬぎ教室」の場合」『社会教育』73(12), 14-17.

石山貴章・八波清彦 (2011)「特別支援学校生徒に対する「ボランティア体験活動」から見えてきたもの:「阿蘇わくわく自然体験塾」における取り組みの意義と課題」『応用障害心理学研究』(10), 23-37.

出原立子 (2006)「3Dプロッターを用いた視覚障害者のための造形表現支援の実践」『日本デザイン学会研究発表大会概要集』53(0), 95-95.

伊藤松彦 (1976)「学術文献録音サービスについて<シンポジウム(事例・実践報告)>」『図書館界』27(6), 226-230.

岩尾克治 (2017)「風の丘 大野勝彦美術館」『ノーマライゼーション:障害者の福祉』37(7), 1-4.

岩田美津子 (2015)「てんやく絵本ふれあい文庫」30年の取り組み~てんやく絵本のこと、そして、図書館に望むこと」『国立国会図書館月報』(646), 20-25.

梅木紀秀 (1979)「障害者青年学級にとりくむ—障害者とともに生きる社会をめざして」『月刊社会教育』23(9), 44-47.

植村要 (2014)「障害者差別解消法が求める公共図書館における電子書籍サービスについて」『日本図書館情報学会研究大会発表論文集』62, 149-152.

江草遼平・保科弘明・生田目美紀・小川義和・小林真・寺野隆雄・溝口博・楠房子・中瀬勲・山本哲也・稲垣成哲 (2014)「科学系博物館の展示における情報アクセシビリティの全国調査」『日本科学教育学会研究会研究報告』29(6), 43-46.

江草遼平・保科弘明・生田目美紀・小川義和・小林真・寺野隆雄・溝口博・楠房子・中瀬勲・山本哲也・稲垣成哲 (2015)「視覚・聴覚障害者の利用における科学系博物館の情報アクセシビリティに関する全国調査:博物館学習支援の観点から」『日本科学教育学会年会論文集』39(0), 19-22.

江草遼平・楠房子・岩崎誠司・小川義和・石山琢子・生田目美紀・稲垣成哲 (2015)「科学博物館における聴覚障害者のためのデジタルコンテンツデザインと実践」『日本科学教育学会研究会研究報告』30(7), 55-58.

江草遼平・岩崎誠司・島絵里子・楠房子・生田目美紀・稲垣成哲 (2018)「科学系博物館における聴覚障害者の学習を支援するコンテンツのユニバーサルデザインに関するワークショップ:聴覚障害のある中学生による評価」『日本科学教育学会研究会研究報告』33(2), 107-110.

- 大久保歩（2018）「1970年代以降の視覚障害者に対する図書館サービスの構築過程：公共図書館・点字図書館・利用者団体の関係を中心に」『三田図書館・情報学会研究大会発表論文集』33-36.
- 大塚強（2015）「ご存知ですか” なごや会”」『みんなの図書館』（454）, 27-30.
- 岡田真帆・野口武悟・植村八潮（2017）「「障害者差別解消法」施行後の公立図書館における障害者サービスの現状」『図書館総合研究』（17）, 1-18.
- 岡部兼芳（2014）「列島縦断ネットワークキング 福島「はじまりの美術館」がはじまりました」『ノーマライゼーション：障害者の福祉』34(9), 52-54.
- 小川則之（1997）「ここに職員あり！青年たち、障害者が生き生きとする公民館事業を」『月刊公民館』（486）, 26.
- 小川則之（2012）「障害者であり、公民館職員であること」『月刊社会教育』, 56(4), 37-42.
- 奥野花代子（1998）「全国の博物館園における視覚障害者の対応に関するアンケート調査結果報告」『神奈川県立博物館研究報告 自然科学』（27）, 95-106.
- 甲斐正法（2011）「訪問記 (No.150) 岩手県 るんびにい美術館」『さぼーと』58(3), 6-9.
- 外務省（2018）「我が国による「視覚障害者等による著作物の利用機会促進マラケシュ条約」の締結」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006484.html
- 香川洋二（1981）「視覚障害者むけの録音テープ制作と動物園教育」『博物館研究』16(7), 10-15.
- 加藤有孝（2002）「人権保障と公民館実践—精神障害者の共同作業所との連携や識字教室」『月刊社会教育』46(2), 36-43.
- 金澤泰子（2012）「列島縦断ネットワークキング 福島 金澤翔子美術館がいわき市にオープンしました」『ノーマライゼーション：障害者の福祉』32(7), 54-56.
- 川上昭吾, 永田祥子（2002）「イギリスの科学館と学校の連携のあり方に関する研究：テクニクエストを例に」『日本科学教育学会研究会研究報告』17(2), 27-32.
- 河野純大（2016）「これからの科学系博物館に求められる合理的配慮について」『日本科学教育学会年会論文集』40(0), 25-26.
- 河原正実（1999）「みんなの図書館、というけれど。—学習障害・注意欠陥・多動性障害を中心に」『現代の図書館』37(3), 154-157.
- 河原美和子（2013）「自立と支援、支えあいの福祉社会に向けて：遊休公民館を活用し、地域と障害者をつなぐ：カフェ運営とまちづくり」『地方自治職員研修』46(5), 56-58.
- 河村宏（1997）「視覚障害者のためのデジタル録音図書の標準化にむけて—DAISY 国際評価試験始まる」『図書館雑誌』91(2), 105-107.
- 河村宏（2011）「デジタル・インクルージョンを支える DAISY と EPUB」『情報管理』54(6), 305-315.
- 河村宏（2015）「DAISY と EPUB を活用したインクルーシブな知識アクセスの開発」『アジ研ワールド・トレンド』21(4), 8-11.
- 管野奈津美・大杉豊・小林洋子（2017）「美術館における聴覚障害者を対象とした鑑賞支援と情報アクセシビリティ」『筑波技術大学テクノレポート』24(2), 32-38.
- 菊池滉・根岸まり子・古谷一・中塚寿（2008）「並木公民館に知的障害者のための「くぬぎ教室」がやってきた」『月刊社会教育』52(9), 35-40.
- 菊池加奈, 水内豊和（2015）「博物館において障害児者の生涯学習の機会を保障するための合理的配慮のあり方：情報保障の観点で特色ある取り組みをおこなう3つの博物館の事例から」『富山大学人間発達科学部紀要』10(1), 79-88.
- 菊池加奈, 水内豊和（2016）「博物館における障害者への合理的配慮の現状と博物館学芸員の意識」『特別支援教育

- コーディネーター研究』(12), 35-42.
- 喜田篤 (2004)「障害がある子どもと障害がない子どもとの野外体験活動を通じたふれあいについて—主催事業「わくわくキャンプインひだか」」『国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要』(4), 157-166.
- 金智鉉 (2006)「どのように視覚障害者は読書環境を獲得してきたのか：点字図書館、公立図書館、読書権運動の関係を中心として」『京都大学大学院教育学研究科紀要』52, 108-121.
- 木元聖奈 (2016)「みんなの居場所となる美術館を目指して：「アール・ブリュット☆アート☆日本」展における取り組み」『ノーマライゼーション：障害者の福祉』36(10), 15-17.
- 久野高志 (2017)「【研究ノート】地域福祉拠点としての図書館」『作新学院大学女子短期大学部研究紀要』(1), 47-52.
- 熊谷香菜子 (2015)「展示見学のバリアをはずす：知的障害者向けサポートツール「ウェルカム!ナビ」の開発」『博物館研究』50(12), 14-17.
- 汲田克夫 (1976)「障害者の学習権と障害者運動（講演）」『図書館界』27(6), 206-213.
- 国立国会図書館 (2018)「『公共図書館における障害者サービスに関する調査研究』報告書」
<http://current.ndl.go.jp/report/no17>
- 国立国会図書館学術文献録音事務局 (1976)「国立国会図書館学術文献録音サービスについて—障害者サービスを考える会の批判と疑問に答えて」『図書館雑誌』70(5), 167-170.
- 小坂薫 (2013)「障害者サービスのPR」『みんなの図書館』(440), 49-52.
- 小西萬知子 (2001)「さわる絵本：大阪での試み」『図書館界』53(4), 442-454.
- 小林卓 (2012)「日本の公立図書館における障害者サービスをめぐる言説：1970-90年代を中心に」『図書館界』63(5), 356-370.
- 小林卓 (2014)「図書館の障害者サービスの理論モデルの構築：メディア変換モデルを中心に」『日本図書館情報学会研究大会発表論文集』62, 145-148.
- 駒見和夫 (1995)「博物館の開放—発達障害をもつ人々に対する視点」『国府台：博物館学課程年報』6, 55-69.
- 近藤友子 (2013)「公共図書館における障害者サービスについての一考察：障害者自身の読書権への視点から」『情報学』10(2), 1-11.
- 斉藤恵子 (2018)「なごや会セミナー「公共図書館は視覚障害者が活躍できる職場です」を開催しました」『視覚障害：その研究と情報』(358), 22-26.
- 榊原典俊 (2007)「訪問記 (NO.112) 独立行政法人国立青少年教育振興機構 奈良・国立曾爾青少年自然の家」『さぼーと』54(5), 10-15,1.
- 坂本隆司・岡田弥 (2010)「視覚障害者の音声読書環境の現状と今後」『視覚障害リハビリテーション研究発表大会プログラム・抄録集』19(0), 7-7.
- 佐藤聖一 (2016)「障害者差別解消法施行に向けた日本図書館協会「図書館利用における障害者差別の解消に関する宣言」と図書館向けガイドラインについて」『図書館雑誌』110(3), 178-181.
- 視覚障害者読書権保障協議会 (1972a)「視読協とその視覚障害者の読書環境のビジョン」『図書館界』24(4), 162-167.
- 視覚障害者読書権保障協議会 (1972b)「視覚障害者の読書環境整備を」『図書館雑誌』66(3), 8-11.
- 視覚障害者読書権保障協議会 (1973)「視覚障害者も利用できる図書館を」『図書館雑誌』67(6), 11-13.
- 視覚障害者読書権保障協議会 (1975)「図書館関係者に訴える—著作権問題をはねのけ、視覚障害者の読書権を守って下さい」『図書館雑誌』69(7), 288-291.
- 篠崎セウコ (1974)「公共図書館における身体障害者サービスについて」『図書館雑誌』68(2), 46-52.

- しばざきあきのり (2006)「書評 公共図書館で働く視覚障害職員の会(なごや会)編『本のアクセシビリティを考える—著作権・出版権・読書権の調和をめざして』(読書工房、2004年)」『社会言語学』(6), 143-157.
- 島崎繁春 (2004)「子どもをささえる 少年自然の家における障害のある子どもたちへの支援--子どもたちに豊かな体験を」『特別支援教育』(13), 57-59.
- 島本優子 (2018)「障害者青年学級はいま(3) ライフジャケットを着てぶかぶか浮かぶ: 国立市公民館しょうがいしゃ青年教室における若者の実践」『月刊社会教育』62(9), 70-73.
- JLA 図書館調査事業委員会 (2009)「数字で見る日本の図書館(その49) 障害者サービスについて—『日本の図書館2008』より」『図書館雑誌』103(6), 410-411.
- JLA 図書館調査事業委員会 (2007)「数字で見る日本の図書館(その33) 障害者サービスについて—『日本の図書館2006』より」『図書館雑誌』101(11), 772-773.
- 末長寛・岡本裕子 (2017)「博物館との連携 岡山県立岡山盲学校×岡山県立美術館: 6年間の歩み/生まれたこと」『視覚障害教育ブックレット』34, 8-17.
- 返田玲子 (2012)「国立国会図書館「公共図書館における障害者サービスに関する調査研究」から(第2回)「公共図書館における障害者サービスに関する調査研究」に見る障害者サービスの現状と推移」『図書館雑誌』106(5), 330-331.
- 高野淳 (2017)「公立図書館の実態に関する調査研究」の図書館協議会についての疑問」『みんなの図書館』(481), 41-43.
- 立花明彦・服部敦司・前田章夫・松井一郎・飯田寿美 (2014)「障害者サービスと日本図書館研究会: 障害者会員が語る, これまでとこれから」『図書館界』66(4), 286-295.
- 辰巳公子・長岡英司・富澤邦子・小野瀬正美 (2010)「点図作成ソフトに関する手引書の刊行と研修会の実施—図形点訳ソフト・エーデルの利用拡大を目指して—」『筑波技術大学テクノレポート』18(1), 106-110.
- 田中章治 (1993)「障害者サービスの現状と今後の課題—JLA 障害者サービス委員会の活動を中心に」『図書館雑誌』87(7), 437-439.
- 田中章治 (2012)「障害者・高齢者の読み書き保障をめざして: 読書権保障協議会の活動」『図書館雑誌』106(2), 88-89.
- 田中徹二 (2017)「視覚障害者への図書提供: 発展過程とサービス内容」『明治大学図書館情報学研究会紀要』(8), 26-30.
- 田中博昭 (2013)「博物館資料を活用した「タッチング・ミュージアム」の取り組み: 特別支援学校との連携による実践の報告」『日本科学教育学会年会論文集』37(0), 414-415.
- 檀浦真弓, 田沼実畝, 富樫美奈子 (2000)「生涯学習センターフェスティバルの体験講座を通じた障害理解活動」『実践人間学』(2), 51-53.
- 中央教育審議会 (1996)「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/attach/1309618.htm
- 中央教育審議会 (2003)「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について(答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1399859.htm
- 中央教育審議会 (2008)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216828.htm
- 東京都・社会福祉法人愛成会 (2014)「ぼれぼれ NAKANO 街中まるごと美術館」『さぼーと: 知的障害福祉研究』61(4), 40-43.

- 図書館雑誌編集委員会 (1975)「図書館における障害者サービスの現状—図書館問題研究会の調査をもとにして」『図書館雑誌』69(1), 29-31.
- 鳥山由子 (2006)「視覚に障害のある生徒の, 森の観察—那須甲子少年自然の家における盲学校高等部の夏季学校の体験を中心に」『森林技術』(772), 13-17.
- 中山玲子 (2007)「広げよう! 公共図書館での点訳サービス」『みんなの図書館』(357), 28-38.
- 長尾榮一 (2005)「手と耳で楽しむ (4) 静岡県立美術館」『視覚障害』(207), 40-44.
- 長岡英司・石井薫・小林雅子・小野東・青木和子・辰巳公子・小野瀬正美・納田かがり (2009)「点訳者のための英語点字表記解説書『英語点訳ガイド』の刊行」『筑波技術大学テクノレポート』16, 135-139.
- 永澤義弘 (2003)「障害者青年学級の機能と諸問題」『障害者青年学級の機能と諸問題』5(1), 21-30.
- 新山順子 (2017)「日本図書館協会障害者サービス委員会の活動」『専門図書館』(283), 22-27.
- 西本卓也・宮川祥子・川崎隆章 (2001)「インターネットラジオによる情報発信支援ツールの設計」『電子情報通信学会技術研究報告: 信学技報』101(67), 35-40.
- 日本図書館協会 (2016)「図書館における障害を理由とする差別の解消の推進に関するガイドライン」
http://www.jla.or.jp/portals/0/html/lsh/sabekai_guideline.html
- 日本貿易機構アジア経済研究所 (2015)「各国事情 (特集 図書館と障害者サービス: 情報アクセシビリティの向上)」『アジア研ワールド・トレンド』21(4), 20-42.
- 野口武悟 (2005)「戦前期日本における障害者サービスの展開—障害者自身の図書館サービスをめぐる運動と実践を中心に」『図書館文化史研究』(22), 73-91.
- 野口武悟 (2012)「国立国会図書館「公共図書館における障害者サービスに関する調査研究」から (第4回) ヒアリング調査からみた障害者サービス」『図書館雑誌』106(8), 556-557.
- 野口武悟 (2018)「書評『電子書籍アクセシビリティの研究: 視覚障害者等への対応からユニバーサルデザインへ』」『日本図書館情報学会誌』64(1), 32-33.
- 野村美佐子 (2015)「国際図書館連盟の障害者の情報アクセスに関する取り組み」『アジア研ワールド・トレンド』21(4), 6-7.
- 野村美佐子 (2016)「視覚障害者等の情報保障に係る著作権法改正の動向」『図書館界』67(6), 352-361.
- 濱垣明日香 (2008)「視覚に障害のある方々との美術館の楽しみ方について—県立盲学校の実践より」『長崎県美術館研究紀要』(1), 39-44.
- 早瀬伸子 (1987)「障害児の遊具としての布の絵本: 障害児の文化的側面へ福祉活動を続けるふきのとう文庫の活動の結実として」『情緒障害教育研究紀要』6, 85-92.
- 半田こづえ「博物館との連携 イタリア・国立オメロ触覚美術館: 視覚障害児童が在籍する通常学校と連携した美術の授業」『視覚障害教育ブックレット』32, 8-16.
- 藤澤和子 (2007)「知的障害者の読書を支援する活動報告—わかりやすい本の刊行と普及のための研究会の発足」『図書館雑誌』101(12), 806-807.
- 藤澤和子 (2016)「公共図書館における知的障害のある利用者への合理的配慮」『図書館界』68(2), 74-83.
- 藤澤和子・野口武悟 (2017)「知的障害者を対象とした公共図書館の利用実態とニーズ調査」『日本図書館情報学会 2017 年度春季研究集会発表論文集』63-66.
- 藤澤和子 (2018)「《現場からの提言》知的障害者の読書支援のために求められる本: 一当事者への調査を通して—」『図書館界』70(2), 448-456.
- 藤田章子 (2010)「新刊紹介『見えない・見えにくい人も「読める」図書館』」『図書館界』62(2), 127.
- 古谷昌枝 (1979)「聴覚障害幼児と読書」『図書館雑誌』73(7), 346-347.

- 文化庁 (2018)「著作権法の一部を改正する法律 (平成 30 年法律第 30 号) について」
http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/h30_hokaisei/
- 毎日新聞 (2018)「障害者の読書支援 超党派議連、バリアフリー法の骨子案まとめる」『毎日新聞』2018 年 12 月 3 日
- 前田章夫 (2017)「障害者サービス発展のためになすべきこと」『図書館界』68(6), 388-397.
- 松延秀一 (2015)「公共図書館の障害者サービスの現状」『アジア研ワールド・トレンド』21(4), 18-19.
- 松原聡 編著 (2017)『電子書籍アクセシビリティの研究：視覚障害者等への対応からユニバーサルデザインへ』東洋大学出版会
- 松本直樹 (2008)「障害者サービスの普及促進要因に関する分析」『現代の図書館』46(4), 248-256.
- 松本直樹 (2009)「公立図書館の事業形成過程に関する事例調査 - 埼玉県内公立図書館を対象に」『生涯学習基盤経営研究』(34), 87-97.
- 松本直樹 (2010)「公立図書館事業の同型化に関する研究」『大妻女子大学紀要・社会情報系, 社会情報学研究』19, 77-92.
- 南亮一 (2014)「図書館の諸活動に関する著作権 2014 「教えて!著作権」その後」『情報管理』57(5), 291-297.
- 南亮一 (2015)「障害者サービスと著作権との関係」『アジア研ワールド・トレンド』21(4), 14-17.
- 南亮一 (2017)「障害者サービスと著作権について：これまでの経緯と個々のサービスとの関係を中心に」『専門図書館』(281), 21-26.
- 村上良知 (1998)「博物館における視覚・聴覚障害者に対する配慮に関する全国調査」『熊本県立大学生生活科学部紀要』(4), 33-44.
- 村上佳久・上田正一 (1998)「視覚障害者のための電子図書館その 1」『筑波技術短期大学テクノレポート』5, 141-144.
- 村上佳久 (1999)「視覚障害者のための電子図書館」『日本教育情報学会年会論文集』(15), 178-181.
- 村上佳久・上田正一 (1999)「視覚障害者のための電子図書館その 2- 電子録音図書」『筑波技術短期大学テクノレポート』6, 119-123.
- 村上佳久・上田正一 (2000)「視覚障害者のための電子図書館 (その 3)」『筑波技術短期大学テクノレポート』7, 109-113.
- 村上佳久・落合厚子 (2004)「新しい電子録音図書 DAISY の作製方法の改善」『筑波技術短期大学テクノレポート』11(1), 27-31.
- 文部科学省 (2012)「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」
http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1282451.htm
- 文部科学省 (2016a)「図書館実践事例集」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/jirei/
- 文部科学省 (2016b)「公共図書館の実態に関する調査研究」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/houkoku/1378719.htm
- 文部科学省 (2017)「障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実について」『月刊公民館』727, 48-51.
- 文部科学省 (2018)「霞が関だより (第 178 回) 図書館における読書障害者サービスの現状等について」『図書館雑誌』112(8), 528-529.
- 山内薫 (2000)「図書館員のためのステップアップ専門講座 (第 30 回) 知的障害者へのサービス」『図書館雑誌』94(5), 322-324.
- 山内薫 (2004)「図問研のページ「図書館利用に障害のある人へのサービス」交流のページ ディスレクシアとマ

ルチメディア・デイジー』『みんなの図書館』(331), 92-94.

山内文雄・大淵文隆・石井透・松村孝好・外丸太郎・立澤一郎・見満琢実(1993)「博物館, 図書館など公共建物における高齢者, 身体障害者のための移動補助システム」『NEC 技報』46(6), 60-64.

山田友香(2018)「《書評》吉村和真・藤澤和子・都留泰作 編著『障害のある人たちに向けた LL マンガへの招待 : はたして「マンガはわかりやすい」のか』」『図書館界』70(4), 550-551.

吉川公一(2005)「内外のうごき 第5回ピクチャートレイン美術館」『さぼーと』52(12), 43-45,4.

(受理日:平成 31 年 3 月 20 日)